

学習指導要領		都立目黒高校 学カスタンダード
<p>(1) 現代の政治</p>	<p>現代の日本の政治及び国際政治の動向について関心を高め、基本的人権と議会制民主主義を尊重し擁護することの意義を理解させるとともに、民主政治の本質について把握させ、政治についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。</p> <p>ア 民主政治の基本原則と日本国憲法</p> <p>日本国憲法における基本的人権の尊重、国民主権、天皇の地位と役割、国会、内閣、裁判所などの政治機構を概観させるとともに、政治と法の意義と機能、基本的人権の保障と法の支配、権利と義務の関係、議会制民主主義、地方自治などについて理解させ、民主政治の本質や現代政治の特質について把握させ、政党政治や選挙などに着目して、望ましい政治の在り方及び主権者としての政治参加の在り方について考察させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会契約説の内容を、絶対王政や市民革命、人権宣言などとの関連を踏まえて理解し、現代の民主政治を人権思想の歴史的展開と関連付けて説明できる。 ・日本国憲法の特徴を大日本帝国憲法との比較により説明できる。例えば、大日本帝国憲法では国民の諸権利は天皇が臣民に与えたものであり、法律の範囲内でのみ認められていたが、日本国憲法の基本的人権は人が生まれながらにもつ永久の権利として認められていることを説明できる。 ・日本の三権分立の仕組みについて、各機関の抑制と均衡の関係性に着目して理解するとともに、その在り方と課題について、各国の政治体制との比較を踏まえて簡潔に説明できる。 ・法には、国家と国民との間を規律する公法や、私人間の利害関係等を規律する私法などの分類があることについて、具体例を挙げて説明できる。 ・法の支配とは、為政者による恣意的支配を排除し、合理的な議論に基づく統治を目指すものであることを理解するとともに、近年、基本的人権を拡充する新たな権利として、知る権利やプライバシー権などが主張されていることを説明できる。 ・現代社会に生きる私たちが、権利相互の衝突を回避するには、「権利とは義務を伴うものである」ということを認識する必要があるが、この言葉の意味を具体的な事例を挙げて説明できる。 ・我が国における議会制民主主義の特徴について、日本国憲法の定める議院内閣制や違憲立法審査制などの制度がどのような経緯で設けられたのか、制度の背景にある民主政治の原理との関係を踏まえて説明できる。 ・我が国の地方自治が、団体自治と住民自治の原則によって運営されていることを理解するとともに、財政面で国からの制約を大きく受け、「三割自治」と呼称されている理由について説明できる。 ・現代政治の特質として、行政による許認可権の拡大や

学習指導要領	都立目黒高校 学カスタンダード
<p>イ 現代の国際政治</p> <p>国際社会の変遷、人権、国家主権、領土などに関する国際法の意義、国際連合をはじめとする国際機構の役割、我が国の安全保障と防衛及び国際貢献について理解させ、国際政治の特質や国際紛争の諸要因について把握させ、国際平和と人類の福祉に寄与する日本の役割について考察させる。</p>	<p>行政機関の肥大化ということが指摘されるが、近年の我が国における行財政改革の動きとその狙いについて、中央省庁の再編などの事例を挙げて説明できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の我が国における政治状況の特徴について、小選挙区比例代表並立制の下での選挙事情や有権者における無党派層の拡大など、現状を踏まえて簡潔に説明できる。 ・冷戦後の国際社会の変遷について理解するとともに、世界各国の利害対立を乗り越えて課題解決を進めてきた国際機関やNGOなどの機能と役割について、地球環境問題などを例に説明できる。 ・主権国家の在り方と国際法の意義について理解するとともに、国際紛争等における国際司法裁判所による解決の方法について簡潔に説明できる。 ・人権に関する国際的な宣言や規約等の成立、国際法による国家主権の制限の意義、我が国固有の領土をめぐる問題に対する我が国の正当な立場と平和的解決の重要性などについて説明できる。 ・国際連合の成立過程と冷戦及び冷戦後の安全保障理事会を中心とした主な機構の動きについて理解するとともに、国際連合における集団安全保障の理念などについて説明できる。 ・国際機関等を通じて各国との協調を図りながら、我が国の平和と安全をいかにして実現していくかについて、日米安全保障体制及び周辺各国の現状を踏まえて説明できる。 ・冷戦後、大国間の利害関係を背景とした紛争よりも、民族紛争等が拡大している現状を踏まえて、近年の国際紛争の諸要因について具体例を挙げて説明できる。 ・21世紀の国際社会において、国際平和や人類の福祉向上のために、我が国がこれから果たすべき役割について説明できる。

学習指導要領		都立目黒高校 学カスタンダード
<p>(2) 現代の日本経済及び世界経済の動向について関心を高め、日本経済のグローバル化をはじめとする経済生活の変化、現代経済の仕組みや機能について理解させるとともに、その特質を把握させ、経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。</p> <p>ア 現代経済の仕組みと特質 経済活動の意義、国内経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、金融の仕組みと働きについて理解させ、現代経済の特質について把握させ、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市場経済や計画経済の成り立ちと相違点について理解するとともに、現在、市場経済が全世界に広がっている理由について説明できる。 ・経済のグローバル化の進展に伴う諸課題の発生を踏まえて、現代の国民経済の構成主体である家計、企業、政府のそれぞれの役割について説明できる。 ・市場経済のメカニズムを需要供給曲線の変化によって理解するとともに、資源の効率的配分を実現し、外部不経済の解消を図るためには、政府による自由で公正な競争を促す政策や国民の安全を守るための規制・監督が必要であることについて、事例を挙げて説明できる。 ・物価や景気変動の要因とその影響について、具体例を挙げて説明できる。例えば、プラザ合意後に円高不況が発生し、内需拡大のための金融緩和が実施され、余剰資金の多くが土地や株式などの投資に向けられた結果、実需を超えたバブルが発生したことなどを説明できる。 ・様々な景気の状態に応じた財政の役割を理解するとともに、現在、我が国の財政が抱える諸問題について、公債依存度の高まりや消費税増税に関わる問題などを取り上げて説明できる。 ・我が国における金融自由化の経緯と日本版ビックバンの実施について、金融の国際化やペイオフ解禁によって我が国の金融機関が受けた影響を踏まえて理解するとともに、通貨当局による金融の安定化に向けた取組と今後の課題を簡単に説明できる。 	

学習指導要領	都立目黒高校 学カスタンダード
<p>イ 国民経済と国際経済</p> <p>貿易の意義、為替相場や国際収支の仕組み、国際協調の必要性や国際経済機関の役割について理解させ、グローバル化が進む国際経済の特質について把握させ、国際経済における日本の役割について考察させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化が進む現代において、国民経済が一国だけでは完結しえなくなっていることを理解し、景気変動や金融危機が世界的に波及するメカニズムについて説明できる。 ・経済政策による国民福祉の向上について、例えば、所得再分配政策による所得の平準化は、国民生活を安定させる一方で、国際競争力を低下させる要因となり得ることを簡潔に説明できる。 ・自由貿易と保護貿易の考え方の相違を踏まえて、国際分業と貿易の意義を理解し、国際収支表の見方や変動相場制の下での外国為替の仕組みについて簡潔に説明できる。 ・国際経済を安定させるための方策を、IMF体制の限界や変動相場制の問題点などを踏まえて理解するとともに、近年発生した国際的な通貨危機の原因と結果について、事例を挙げて説明できる。 ・EUを中心に、世界各地の地域経済統合についてそれぞれの特徴と課題及び国際経済への影響について理解し、例えば、EU・ユーロの拡大とその内部での経済格差について、近年の動向を踏まえて説明できる。 ・南北問題や南南問題といった国際経済における最重要の課題について理解するとともに、グローバル化の進展に伴う先進国の役割について、例えば、日本の政府開発援助（ODA）の意義と課題を他の先進国との比較において簡潔に説明できる。

学習指導要領		都立目黒高校 学カスタンダード
<p>(3) 現代社会の諸課題</p> <p>ア 現代日本の政治や経済の諸課題 少子高齢社会と社会保障、地域社会の変貌と住民生活、雇用と労働を巡る問題、産業構造の変化と中小企業、農業と食料問題などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。</p> <p>イ 国際社会の政治や経済の諸課題 地球環境と資源・エネルギー問題、国際経済格差の是正と国際協力、人種・民族問題と地域紛争、国際社会における日本の立場と役割などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢社会における社会保障の在り方について、介護、雇用、年金、医療などの面から検討し、具体的な課題を挙げながら、課題解決のための方策を説明できる。 ・諸外国の地方自治制度等を参考にして、地域の特色を生かした持続可能な発展を実現するための地方自治の在り方について簡潔に説明できる。 ・雇用と労働を巡る問題について、派遣などの非正規雇用労働者、女性や若年者、高齢者、障害者等の雇用・労働問題、失業問題、外国人労働者問題など、具体的な事例を挙げて説明できる。 ・産業構造の変化と中小企業に関する問題について、日本の大企業と中小企業との間の系列、下請け等の関係や、特定の産業における中小企業の役割などを踏まえて、大企業との格差を是正し中小企業の自立を支援するための方策について説明できる。 ・日本の今後の農業と食料の問題について、現状の諸課題を理解した上で、「食料安全保障」の視点から農家を育成するための方策など、農業・食料政策の望ましい在り方を説明できる。 <ul style="list-style-type: none"> ・地球環境と資源・エネルギー問題について、先進国と発展途上国との間に利害対立があることを踏まえて、政府や国際機関、企業、非政府組織（NGO）などが環境保全に果たす役割を説明できる。 ・国際経済格差の是正に向けて、様々な取組が行われていることについて、国際連合や非政府組織（NGO）の活動、政府開発援助（ODA）の役割などについて触れながら、事例を挙げて説明できる。 ・人種・民族問題が地域紛争や国際紛争に発展した事例を基に、その背景や原因、国際社会への影響などについて理解するとともに、多数の異なった民族が共存している国や地域の事例について具体例を挙げて説明できる。 	

学習指導要領	都立目黒高校 学カスタンダード
	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会の実現を図るためには、各国が自国の経済的利益のみを追究するのではなく、世界全体の環境、平和と安全、教育などに貢献することが重要であることについて、我が国の具体的な活動などを例に挙げて説明できる。